事務事業チェックシート

事務事業No　8553　　事業名　**予防関係事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	1	予防体制の充実
取組方針	1	住宅の防火安全対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	予防関係事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	予防課	小川　哲平	427-0119
事業実施の根拠法令	消防法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	火災を未然に防ぐ又は火災や災害が発生した場合の被害を低減させるための法定及び任意事務	防火意識向上及び防火安全対策推進、防災学習センター運営管理、火災調査、予防査察、防火指導、防火管理者養成、消防同意、危険物規制等に係る事業

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託等の諸経費	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託等の諸経費、防災学習センターリニューアル	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託等の諸経費	これらの事業に必要な消耗品、印刷、修繕、通信、手数料、委託、使用料、備品購入等の諸経費	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		41,703	40,477	94,668	94,903	48,492	47,635	49,440	0	0	0
伸び率（%）		7.7%	4.6%	127%	134.5%	△48.8%	△49.8%	2%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	86,024	86,336	91,549	91,861	93,769	96,794	93,769	0	0	0
	正規職員以外	4,894	4,894	413	413	0	0	0	0	0	0
	小計	90,918	91,230	91,962	92,274	93,769	96,794	93,769	0	0	0
国庫支出金		0	0	24,971	24,741	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,160	820	25,758	25,529	705	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		40,543	39,657	43,939	44,633	47,787	47,635	49,440	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	11.04	11.08	11.74	11.78	11.78	12.16	11.78	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.01	1.01	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費436千円、印刷製本費179千円、管理委託料673千円、防災学習センター運営等委託料42,651千円など									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	住宅用火災警報器の設置普及啓発人数（防火防災のつどい等の普及啓発）	人	目標値	17,000	17,000	17,000	17,000	
			実績値	14,291	19,509	60,399		
			達成度(%)	84%	114.8%	355.2%	%	%
	火災件数（年中）	件	目標値					
			実績値	91	80	78		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	査察件数	件	目標値	6,000	6,000	6,100	6,100	
			実績値	6357	6563	5453		
			達成度(%)	106.0%	109.4%	89.3%	%	%
成果指標	住宅用火災警報器の設置率（住宅への設置の割合）	%	目標値	88	88	88	88	
			実績値	83	84	82		
			達成度(%)	94.3%	95.5%	93.1%	%	%
	人口１万人当たりの出火件数（過去５年平均）	件	目標値	3.00	2.99	2.98	2.97	
			実績値	2.52	2.44	2.41		
			達成度(%)	119.0%	122.5%	123.6%	%	%
	違反事項に対して是正指導を行った回数	回	目標値					
			実績値	1,459	1649	1280		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	火災調査、防災学習センターの運営、予防査察、建築物に関する同意事務、危険物の規制に関する事務について現状どおり継続していく。 市民の防火意識の高揚や事業所の防火対策の充実を図る。
見直し・改善内容	関係機関等と連携した火災調査を積極的に実施し調査技術の高揚を図る。 消防署と連携した事業所防火対策の推進及び違反是正の強化。 消防用設備に関する関係部局との連携体制の構築。 危険物施設の自主保安体制の確立。 防火啓発活動の充実により、市民や事業所の防火、防災の意識の高揚を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No　15401　　事業名　**火災をなくす市民運動事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	1	予防体制の充実
取組方針	2	防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	火災をなくす市民運動事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	昭和47年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	予防課	小川　哲平	427-0119
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
火災の発生を防ぎ、高齢者を中心とした犠牲者の発生を防止するとともに火災による被害を軽減する。	市民総参加による「火災をなくす市民運動」を展開し、防火安全対策を推進する。

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
防火協力団体の育成、防火安全対策への補助等	防火協力団体の育成、防火安全対策への補助等	防火協力団体の育成、防火安全対策への補助等	防火協力団体の育成、防火安全対策への補助等	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,701	3,099	2,697	3,075	2,661	2,637	2,652	0	0	0
伸び率（%）		3.8%	3.3%	△0.1%	△0.8%	△1.3%	△14.2%	△0.3%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,987	4,987	5,303	5,303	5,413	5,572	5,413	0	0	0
	正規職員以外	97	97	413	413	0	0	0	0	0	0
	小計	5,084	5,084	5,716	5,716	5,413	5,572	5,413	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	400	0	400	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,701	2,699	2,697	2,675	2,661	2,637	2,652	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.64	0.64	0.68	0.68	0.68	0.70	0.68	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.05	0.05	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費61千円、防火活動交付金1,036千円、消火器設置奨励補助金1,600千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	消火器設置奨励補助事業の補助本数（累計）	本数	目標値	52,500	53,500	54,500	55,500	
			実績値	52,453	53,459	54459		
			達成度(%)	99.9%	99.9%	99.9%	%	%
	自主防火活動回数	回	目標値	450	450	450	450	
			実績値	447	405	382		
			達成度(%)	99.3%	76.7%	84.8%	%	%
成果指標	住宅への消火器設置率（消火器設置補助事業により設置した消火器）	%	目標値	33.3	33.8	34.3	34.8	
			実績値	33.3	33.9	34.5		
			達成度(%)	100%	100.2%	100.5%	%	%
	自主防火活動人員（総人数）	人	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	
			実績値	4,148	5,413	4557		
			達成度(%)	55.3%	72.1%	60.7%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民及び地域の防火リーダーである防火協力団体と連携し、火災をなくす市民運動を展開することにより、地域住民の防火意識の高揚を図ることが火災及び火災による被害の軽減につながる。
見直し・改善内容	地域の防火協力団体と連携して、防火防災訓練や研修等の充実強化を図る。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
361	**消防庁舎等管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	1	消防活動拠点の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	消防庁舎等管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	相坂　友洋	426-0119
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	災害時、地域の防災拠点としての機能を最大限に発揮できるように、消防庁舎の整備を行う。	消防本部、消防署、分署及び出張所の機能を維持する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	消防庁舎の施設、設備、機器等の整備、修繕及び維持管理を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		99,913	87,487	98,750	93,292	113,810	107,459	106,097	0	0	0
伸び率（%）		11.2%	△7.8%	△1.2%	6.6%	15.3%	15.2%	△6.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	10,909	10,987	10,996	5,927	6,050	6,687	6,050	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,909	10,987	10,996	5,927	6,050	6,687	6,050	0	0	0
国庫支出金		0	5,528	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		10,900	0	10,000	8,600	8,200	6,900	10,400	0	0	0
そ の 他		29,821	26,409	32,734	29,820	30,660	21,616	24,296	0	0	0
一般財源（税等）		59,192	55,550	56,016	54,872	74,950	78,943	71,401	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.40	1.41	1.41	0.76	0.76	0.84	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費312千円、光熱水費60,470千円、所々修繕料6,000千円、手数料1,900千円、委託料25,053千円、 維持修繕工事請負費11,561千円,庁用器具費6,338千等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	施設維持管理実施数	施設	目標値	11	11	11	11	
			実績値	11	11	11		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	機械修繕、所々修繕数	件	目標値					
			実績値	50	40	30		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	消防庁舎が正常に機能した日数	日	目標値	366	365	365	365	
			実績値	366	365	365		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	消防業務に必要な施設、設備、機器等の修繕及び維持管理を行うことで、消防力の充実に貢献できます。
見直し・改善内容	昭和４３年から昭和６２年の間に建築された消防庁舎が６か所あり、今後は老朽化による修繕コストの増加が予想されるため、施設の長寿命化を含めた計画的な維持管理を行う必要があります。

事務事業チェックシート

事務事業No　1135　　事業名　**消防庁舎建設事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	1	消防活動拠点の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防施設費		
	大事業	消防施設事業		
	中事業	消防庁舎建設事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	令和５年度　～　令和７年度	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	相坂　友洋	426-0119
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	津波浸水想定区域内にある宮前出張所の庁舎移転を図る	和歌山市公共施設マネジメント基本指針に基づく和歌山市消防局個別施設計画において検討を進めてきた結果、地震等大規模災害に備え、災害時における活動拠点としての機能を強化するため、津波浸水想定区域内にある宮前出張所の庁舎移転を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	災害時の活動拠点となる消防庁舎を整備する。	災害時の活動拠点となる消防庁舎を整備する。	災害時の活動拠点となる消防庁舎を整備する。	・加太出張所の移転建築を検討する。 ・元和歌山市中消防署南消防分署の望楼を解体設計する。	・加太出張所の移転建築を検討する。 ・元和歌山市中消防署南消防分署の望楼を解体する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		59,354	49,775	123,192	102,634	385,392	354,020	484	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	107.6%	106.2%	212.8%	244.9%	△99.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	13,559	13,714	13,725	5,927	6,050	6,687	6,050	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,559	13,714	13,725	5,927	6,050	6,687	6,050	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		57,500	48,000	123,100	102,500	383,900	352,600	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		1,854	1,775	92	134	1,492	1,420	484	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.74	1.76	1.76	0.76	0.76	0.84	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		整備工事請負費３８３，９４６千円、水道加入金１，４１９千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	庁舎設計数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	庁舎建築数	件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	消防庁舎の建設を行い、災害時の拠点として整備することで、消防力の充実に貢献できます。
見直し・改善内容	昭和４３年から昭和６２年の間に建築された消防庁舎が６か所あり、老朽化が進んでいる。よって「個別施設計画」の策定及びそれに基づく計画的な庁舎建設を行う必要があります。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8511	消防活動に関する教育訓練指導

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	消防活動に関する教育訓練指導		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	有松　和彦	428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	複雑多様化する災害に対し、消防隊員の安全確保を図りながら適切な消防活動を行うことができるように、教育訓練を行う。	現場で活動する消防隊員のために、各種訓練を実施したり、研修や講習会等を通して、職員の資質向上やより高度な消防技術を取得させるため、教育訓練を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加	基礎錬成訓練、基礎技術訓練及び実地訓練の実施 各種研修及び講習会への参加

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		2,108	1,068	1,446	1,021	838	763	1,508	0	1,508	0
伸び率（%）		107.1%	10.6%	△31.4%	△4.4%	△42%	△25.3%	80%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	18,000	18,312	19,418	22,147	20,856	21,492	22,686	0	22,686	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	18,000	18,312	19,418	22,147	20,856	21,492	22,686	0	22,686	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,108	1,068	1,446	1,021	838	763	1,508	0	1,508	0
所要人数（人）	正規職員	2.31	2.35	2.49	2.84	2.62	2.70	2.85	0.00	2.85	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・管外出張旅費　３４９千円　・消耗品費　１５９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	消防活動に関する教育訓練回数	回	目標値	10000	10000	10000	10000	10000
			実績値	9909	9590	9415		
			達成度(%)	99.1%	95.9%	94.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	消防活動に関する教育訓練実施者数	人	目標値	41000	41000	41000	41000	41000
			実績値	40642	39995	39861		
			達成度(%)	99.1%	97.5%	97.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	複雑多様化・大規模化する災害現場の最前線で活動する隊員の安全を確保するため、教育訓練は短期的・長期的な目標を設定して行う必要がある。
見直し・改善内容	指揮調査隊をはじめ、各消防隊の指揮及び各種災害対応能力の向上を図るため、実務研修及び訓練を実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8517	各種災害に対応する自動車購入事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	2	常備消防力の強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防施設費		
	大事業	消防施設事業		
	中事業	各種災害に対応する自動車購入事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	有松　和彦	428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	複雑多様化する災害現場に安全・確実・迅速に対応するため、耐用年数を超過した消防車両を更新する。	都市構造の変化に伴い複雑化する災害や、大規模化・多発する自然災害に安全・確実・迅速に対応するために、最新鋭の機能を装備した消防車両の更新、導入を進める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入	各種消防自動車の購入

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		153,755	137,857	45,195	38,830	194,302	157,347	86,906	0	86,906	0
伸び率（%）		1.5%	△4%	△70.6%	△71.8%	329.9%	305.2%	△55.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,740	10,372	11,775	11,144	11,463	12,100	0	12,100	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	9,585	9,740	10,372	11,775	11,144	11,463	12,100	0	12,100	0
国庫支出金		29,636	26,866	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		4,215	4,215	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		59,400	41,100	0	0	137,900	95,900	24,300	0	0	0
そ の 他		0	50,574	45,055	38,830	54,976	47,643	62,110	0	0	0
一般財源（税等）		60,504	15,102	140	0	1,426	13,804	496	0	86,906	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.25	1.33	1.51	1.40	1.44	1.52	0.00	1.52	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・自動車購入費　１６９，４６４千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	消防車両の整備数	台	目標値	7	2	3	4	1
			実績値	5	0	3		
			達成度(%)	71.4%	0%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	耐用年数内の消防車両率	%	目標値	63.4	59.8	61.3	62.0	50.0
			実績値	62.2	57.3	63.8		
			達成度(%)	98.1%	95.8%	104%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	消防機械力を強化し、防災体制の整備充実を図るためには、災害の種別に即応した消防自動車の更新は必要であり、市民の生命、身体、財産を守るため遅滞することはできない。
見直し・改善内容	耐用年数を超過した車両（非常用車両含む。）は性能低下が著しく、また修繕費及び修理期間が増加する傾向があるため、早期に更新することで、ランニングコストの低減を目指す。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
43	**消防団業務事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防団費		
	大事業	消防団事業		
	中事業	消防団業務事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	相坂　友洋	426-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団等充実強化法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	条例で定める消防団員の定員を維持し、地域防火、防災力を向上させる。	消防団の運営維持及び強化を行うことにより、地域防災力の充実強化を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	消防団員の身分保障等、処遇の改善を図る。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		174,654	173,072	173,523	168,583	173,310	172,680	170,202	0	0	0
伸び率（%）		12.2%	16.6%	△0.6%	△2.6%	△0.1%	2.4%	△1.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	17,688	17,844	17,858	12,789	13,055	13,373	13,055	0	0	0
	正規職員以外	2,399	2,399	2,444	0	0	0	0	0	0	0
	小計	20,087	20,243	20,302	12,789	13,055	13,373	13,055	0	0	0
国庫支出金		0	7,961	0	6,751	0	6,619	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		40,545	37,394	42,255	35,175	46,771	41,257	48,111	0	0	0
一般財源（税等）		134,109	127,717	131,268	126,657	126,539	124,804	122,091	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	2.27	2.29	2.29	1.64	1.64	1.68	1.64	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報酬66,533千円、報償費45,374千円、負担金、補助及び交付金42,304千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	入団促進のための広報	回	目標値	18	18	18	18	
			実績値	19	19	24		
			達成度(%)	105.5%	105.5%	133.3%	%	%
	消防団員入団員数	人	目標値	70	70	70	70	
			実績値	69	68	57		
			達成度(%)	98.5%	97.1%	81.4%	%	%
成果指標	消防団員の実員数	人	目標値	1750	1750	1550	1550	
			実績値	1534	1510	1430		
			達成度(%)	87.6%	86.2%	92.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	常備消防と同様に、法律に基づき組織された団体で、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律（平成25年12月13日公布）施行により、今まで以上に消防団を充実強化する必要がある。
見直し・改善内容	消防団活動を充実させるためには、広く市民に消防団活動の重要性を訴え女性や若者の入団を促進し、消防団の活性化を図る必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　69　　事業名　**消防団施設整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	3	地域防災力の充実・強化

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防団費		
	大事業	消防団事業		
	中事業	消防団施設整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	消防総務課	相坂　友洋	426-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法・消防団等充実強化法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	消防団施設等の整備を進めることで、地域防災力の充実強化を図る。	消防団活動に必要な消防機械器具等の購入及び老朽化した器具の更新、消防団施設の整備を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	消防団員が使用する車両、機械器具等を購入、維持管理するとともに、消防団施設の整備を行う。	消防団員が使用する車両、機械器具等を購入、維持管理するとともに、消防団施設の整備を行う。	消防団員が使用する車両、機械器具等を購入、維持管理するとともに、消防団施設の整備を行う。	消防団員が使用する車両、機械器具等を購入、維持管理するとともに、消防団施設の整備を行う。	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		56,595	49,190	58,389	62,262	63,055	57,499	63,940	0	0	0
伸び率（%）		△2.1%	△12.8%	3.2%	26.6%	8%	△7.6%	1.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	9,507	9,585	9,592	5,927	6,050	6,687	6,050	0	0	0
	正規職員以外	2,399	2,399	2,444	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11,906	11,984	12,036	5,927	6,050	6,687	6,050	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		45,900	33,200	47,900	51,200	49,800	42,700	49,400	0	0	0
そ の 他		0	228	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		10,695	15,762	10,489	11,062	13,255	14,799	14,540	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.22	1.23	1.23	0.76	0.76	0.84	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		需用費5,179千円、役務費1,876千円、工事請負費16,841千円、備品購入費36,760千円、負担金、補助及び交付金1,755千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	小型ポンプ（軽四）積載車貸与台数 （※普通車貸与のときは1台を2台として計数する）	台	目標値	7	7	7	7	
			実績値	6	5	4		
			達成度(%)	85.7%	71.4%	57.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	消防ポンプ積載車台数の維持	台	目標値	130	130	130	130	
			実績値	130	130	130		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	消防ポンプの正常可動率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	平成23年度から年間7台ずつ消防団車両の購入貸与を実施し、また各地区の拠点となりうる器具庫の建設を整備するなど地域の要望に沿う形で消防団施設等の整備を図ってきたが、今後も引き続き計画的に整備を進めていきたい。
見直し・改善内容	消防団は、地域住民にとって身近な市町村の消防機関であり、地域の安全確保や各種災害対応には、消防団施設の充実が不可欠である。消防団施設の整備については、公費による整備を行っているが、補助金制度により行っている事業もあることから、公費負担の在り方について引き続き検討していきたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

8424　**消防水利の開発及び保全に関する事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	4	消防水利の整備

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	消防水利の開発及び保全に関する事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	有松　和彦	428-0119
事業実施の根拠法令	消防法・消防組織法・都市計画法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市民の生命、身体、財産を火災から守るため、消防水利を常に使用可能な状態に維持管理を行う。	消火栓の新設や防火水槽の適正な配置を進めるとともに、これらの消防水利を常に使用可能な状態に保つよう維持管理を進めます。 また、大規模地震に伴う火災に対応するため、非耐震性防火水槽の簡易耐震化を推進し、消防水利の確保に努めます。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化	消火栓の新設及び維持管理 防火水槽の簡易耐震化

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		89,712	81,674	45,773	45,767	49,507	45,280	37,001	0	37,001	0
伸び率（%）		146%	124%	△49%	△44%	8.2%	△1.1%	△25.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	9,585	9,740	10,372	11,775	11,144	11,463	12,100	0	12,100	0
	正規職員以外	2,399	2,399	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11,984	12,139	10,372	11,775	11,144	11,463	12,100	0	12,100	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		61,400	53,000	25,600	25,400	26,400	22,000	17,300	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		28,312	28,674	20,173	20,367	23,107	23,280	19,701	0	37,001	0
所要人数（人）	正規職員	1.23	1.25	1.33	1.51	1.40	1.44	1.52	0.00	1.52	0.00
	正規職員以外	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・業務委託料　２６，５２１千円　・消火栓負担金　２２，３７８千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	消防水利（消火栓、防火水槽）の新設数	基	目標値	55	55	55	55	55
			実績値	16	26	22		
			達成度(%)	29.1%	47.2%	40.0%	%	%
	耐震性防火水槽の整備数	基	目標値	820	840	860	880	900
			実績値	779	792	804		
			達成度(%)	95.0%	94.2%	93.4%	%	%
成果指標	防火水槽の耐震率（耐震性防火水槽／全公設防火水槽）	%	目標値	51.7	53.1	54.5	55.9	57.3
			実績値	43.1	43.6	44.0		
			達成度(%)	83.4%	82.1%	80.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	市民の生命、身体、財産を火災から守るため、消防水利を常に使用可能な状態に維持管理していく必要がある。
見直し・改善内容	既存の非耐震性防火水槽に簡易耐震化を実施していくことで、消防水利としての安定的な機能の確保を進めている。

事務事業チェックシート

事務事業No	事業名
8513	消防相互応援事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	2	災害対応力の充実
取組方針	5	消防広域応援・受援体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	消防相互応援事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	有松　和彦	428-0119
事業実施の根拠法令	消防組織法・石油コンビナート等災害防止法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	大規模災害が起こってもスムーズな応援活動ができるよう体制の整備を図る。	単独市町村の消防のみでは対応困難となる災害に対し、近隣市町村の消防や事業所等と協定を結び、スムーズな応援活動ができるよう体制の整備を図る。また、総務省消防庁が設置した緊急消防援助隊の訓練等に参加し、和歌山県代表消防本部として、その整備の一端を担う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	応援体制を整備するための会議・訓練の実施。 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等への参加。	応援体制を整備するための会議・訓練の実施。 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等への参加。	応援体制を整備するための会議・訓練の実施。 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等への参加。	応援体制を整備するための会議・訓練の実施。 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等への参加。	応援体制を整備するための会議・訓練の実施。 緊急消防援助隊や和歌山県下消防広域相互応援協定の運用等に関する会議や訓練等への参加。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		480	544	277	193	116	108	473	0	473	0
伸び率（%）		△2.2%	148.4%	△42.3%	△64.5%	△58.1%	△44%	307.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,000	6,078	6,473	7,409	6,926	7,164	7,562	0	7,562	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,000	6,078	6,473	7,409	6,926	7,164	7,562	0	7,562	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		480	544	277	193	116	108	473	0	473	0
所要人数（人）	正規職員	0.77	0.78	0.83	0.95	0.87	0.90	0.95	0.00	0.95	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		・各種会議員担金　１０５千円　　・有料道路通行料等及び駐車料　１１千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	会議、研修会、訓練への参加	回	目標値	17	17	17	17	17
			実績値	16	16	16		
			達成度(%)	94.1%	94.1%	94.1%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	応援出動の実施	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	複雑多様化、大規模化する災害に対し、近隣市町村の消防本部や事業所等と、また総務省消防庁が設置した全国規模の応援体制である緊急消防援助隊活動等とスムーズな応受援活動ができるよう体制を維持していくことが必要不可欠です。
見直し・改善内容	本事業の事務分掌（和歌山北部臨海都市広域消防協定、阪和林野火災消防相互応援協定、阪和自動車道、湯浅御坊道路、関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定、消防活動資機材及び支援物資等相互応援協定）について、課内の各班に分散し、更に効率的な事務を行えるように改善した。（平成27年4月から継続中）

事務事業チェックシート

事務事業No　8515　　事業名　**救急高度化等推進整備事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	1	応急手当の普及

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	救急高度化等推進整備事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	警防課	有松　和彦	073-428-0119
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	応急手当に関する講習会を消防協会、救急隊で行う。 救急救命士、指導救命士、救急隊員を育成する。 市民に対し救急車適正利用に関する広報を実施する。	講習会等を実施し、応急手当の正しい知識を持ったバイスタンダーを養成することで、救命率の向上や後遺症の低減を図る。研修や実習を通して、計画的に救急救命士、指導救命士、救急隊員を育成し、救急隊全体のレベルアップを図る。救急需要の増加に対応するため、救急車の適正利用について啓発活動を行い、市民等に正しい救急車の利用方法等を伝える。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	救急活動や応急手当普及啓発 事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発 事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発 事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発 事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動	救急活動や応急手当普及啓発 事業に必要な物品の購入 救急救命士及び救急隊員の養成のための実習や研修 救急車適正利用の啓発活動

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		14,260	15,713	19,987	19,807	16,621	22,331	33,827	0	33,827	0
伸び率（%）		2.5%	△14.8%	40.2%	26.1%	△16.8%	12.7%	103.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	21,584	21,974	23,317	26,592	25,074	25,791	34,786	0	34,786	0
	正規職員以外	3,847	3,847	3,157	0	0	607	1,214	0	1,214	0
	小計	25,431	25,821	26,474	26,592	25,074	26,398	36,000	0	36,000	0
国庫支出金		0	1,447	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,083	2,136	7,673	6,531	1,913	9,806	13,431	0	0	0
一般財源（税等）		13,177	12,130	12,314	13,276	14,708	12,525	20,396	0	33,827	0
所要人数（人）	正規職員	2.77	2.82	2.99	3.41	3.15	3.24	4.37	0.00	4.37	0.00
	正規職員以外	0.77	0.77	0.62	0.00	0.00	1.00	2.00	0.00	2.00	0.00
主な予算内訳		・消防学校入校等負担金　５，６７４千円　・手数料　１，６７７千円　・医薬材料費　３，６６９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	応急手当普及啓発及び広報実施回数	回	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	229	250	205		
			達成度(%)	76.3%	83.3%	68.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	軽症傷病者搬送率	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	60.1	58.5	59.7		
			達成度(%)	83.2%	85.4%	83.7%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	救急出動件数の増加している状況下で救急活動を適切に行うためには、救急隊の装備充実、救急隊員の資質向上、バイスタンダーの育成及び救急車適正利用推進に引き続き取り組む必要がある。
見直し・改善内容	応急手当普及啓発実施時や各種イベントで、適正利用に関するパンフレット配布等を継続して実施する。

事務事業チェックシート

事務事業No　8461　　事業名　**通信指令設備運用事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	5	消防力の充実
施　策	3	救急・救助体制の充実
取組方針	2	口頭指導体制の充実

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	消防費		
	項	消防費		
	目	消防費		
	大事業	消防事業		
	中事業	通信指令設備運用事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	指令課	黒田　茂之	422-0119
事業実施の根拠法令	消防法、消防組織法	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	火災・救急・救助・その他の災害対応を迅速かつ的確に行えるよう、通信指令体制の充実を図る。	高機能消防指令システム、統合型位置情報通知システム、地図検索システム、救急医療情報システム、総合防災情報システム、消防無線及び高所カメラ等を駆使して複雑多様化した災害に対応する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。 新指令システム等の構築	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。 新指令システム等の構築	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。	通信指令業務の共同運用による業務の効率化、各消防本部の連携及び情報の共有化、大規模災害時の相互応援体制等、通信指令体制の充実強化を図る。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,108,929	873,202	1,608,261	1,590,065	329,384	257,817	104,234	0	0	0
伸び率（%）		1,020.4%	792.1%	45%	82.1%	△79.5%	△83.8%	△68.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	118,673	120,309	128,512	131,787	120,754	0	120,754	0	0	0
	正規職員以外	505	681	207	207	0	0	0	0	0	0
	小計	119,178	120,990	128,719	131,994	120,754	0	120,754	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		458,500	352,300	720,900	710,900	271,900	0	0	0	0	0
そ の 他		569,842	445,227	35,521	825,722	30,156	0	47,449	0	0	0
一般財源（税等）		80,587	75,675	851,840	53,443	27,328	257,817	56,785	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	15.23	15.44	16.48	16.90	15.17	0.00	15.17	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.14	0.15	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		和歌山県消防救急デジタル無線運営協議会負担金309,915千円、通信運搬費 15,243千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	１１９番受信時における心肺蘇生法等の口頭指導効果件数	件数	目標値					
			実績値	243	251	241		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	１１９番入電（覚知）から出動指令までの経過時間（秒）	秒	目標値	80	80	80	80	
			実績値	83	85	78		
			達成度(%)	96%	94%	103%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実			○	
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	当事業は、市民からの１１９番通報を迅速かつ的確に対応し、火災や救急救助などの災害から市民の安心安全を確保するという必要不可欠で重要な事業であり、今後も需要は増加していくと考えられる。成果目標は達成できているが、複雑多様化する社会の中で正確な情報をいち早く収集し常にあらゆる災害に対応できるよう、高機能消防指令システムの安定的な運用と指令センター員の対応能力向上に努める必要がある。
見直し・改善内容	５消防本部に拡大された消防指令共同運用による各消防本部間の連携強化や相互応援体制の充実強化を図ると共に、新高機能消防指令システムの安定運用と保守管理を徹底して行う必要がある。 また、和歌山県消防救急デジタル無線構築事業についても、和歌山県などの関係機関と連携して効率的に事業を進めていく必要がある。